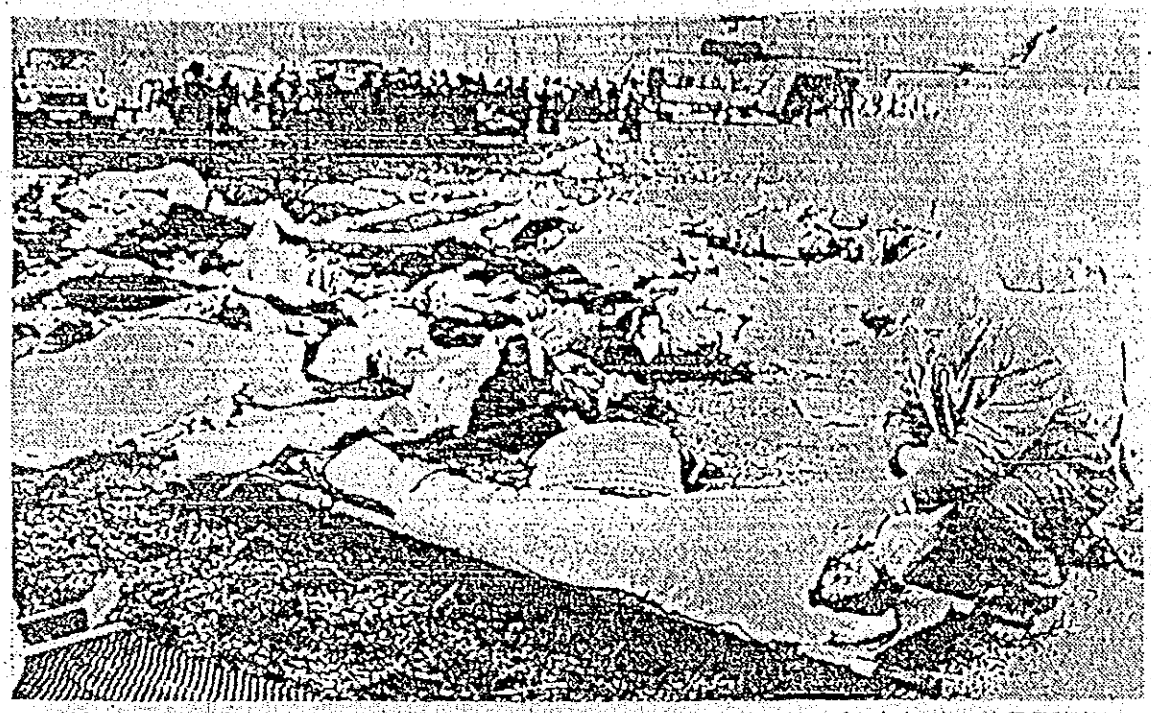
63. 12. 11　読売新聞



地震の犠牲者の中に親類がいないかと探す男性（10日、アルメニア共和国スピタク市で）＝ＡＦＰ時事

がれきの下、うめき声

地震、廃虚のレニナカン

【エレバン（ソ連アルメニア共和国）十日＝モスクワ駐在外国人特派員団】「恐ろしい光景だった。六階も七階もある高いビルがほとんどつぶれて、二百五十人の学生が下敷きになったままの学校もあるわ。早く助け出さないと」――。ソ連アルメニア共和国で七日起きた大地震から四日目の十日、モスクワの記者団代表は、西側記者団第一陣として共和国の首都エレバンに入ったが、被災地の一つレニナカンから来た米国人女子大生はエレバン空港で涙を浮かべながら、すさまじい被害の様子を語ってくれた。

この女子大生はニューヨークから遊びに来ていたターニャ・ケボルキャンさん。ここでは八日、友人とともにレニナカンに救助に入った。ケボルキャンさんによると、人口二十八万人のレニナカン中心部では主要なビルはほとんど倒壊しになるか、押しつぶされた。特に七階建てのコンピューター大学は完全にぺしゃんこにつぶれ、四人の学生が助け出されたものの、二百五十人ががれきの下敷きになった。ケボルキャンさん自身、助けを求めるうめき声を何度も聞いたという。

10日、レニナカンを視察するゴルバチョフ書記長（中央）＝タス共同

西側記者

市内はけが人を運ぶ車でごった返しているが、救出作業はクレーンなどの機材が乏しく足りず、作業の指令系統もばらばらで、「これでは助けを待

ソ連アルメニア共和国の地震で、モスクワ駐在外国人特派員団の西側記者団代表は十日、モスクワを出発し、エレバンに入った。

記者団は、空港の内外には数千人の市民が続々到着する救援物資の運搬を手助けしようと集まり、殺気だった雰囲気。ある男性は「みんな、レニナカンやスピタクには親類がいるんだ」と興奮気味に語った。

空港の外では負傷したアルメニア人の若者約二百人が飛行機で脱出しようと待機していた。避難民の一人は地震で壊滅したスピタク市の状況に

63.12.11

読売新聞

政府も緊急援助へ

まず医師ら4人派遣

10億円供与も

政府は十日、ソ連のアルメニア地方で起きた大地震災害への緊急援助を行うため、とりあえず医療チームを中心とした国際緊急援助隊の派遣を決め、その先遣隊として厚村豊外務省技術協力課長ら外務省関係者三人と鈴木保博・日本医科大救急センター助教授の計四人を十一日午後（現地時間）、モスクワ入りさせると発表した。

先遣隊は翌十二日にも現地アルメニア共和国の首都エレバンに入り、医療チームの派遣規模、派遣病院などをソ連側の災害救助本部と打ち合わせる。そのうえで、国際緊急援助隊として送り出す要員規模、救援物資の内容を外務省に連絡することになっている。

国際緊急援助隊の派遣は、さる六十年十二月の創設以来二十五回目で、派遣規模はこれまでの最大だったエルサルバドル地震（六十一年十月）の十五人を上回るものになりそうだ。

国際緊急援助隊の派遣決定が地震発生の七日午後から三日もたった十日になったことについては、外務省内部でも「『世界に貢献する日本』を旗印にしている日本政府としての対応が遅すぎる」（外務省幹部）との自己批判が出ている。これについて都甲岳洋欧亜局長は十日、「英国やフランスは、災害と同時に救援隊を派遣出来る仕組みが出来ている」と記者団に語り、わが国の緊急援助体制が不十分であることを暗に認めた。

また、政府は緊急無償援助として十億円、物資供与として国際協力事業団から一億六千万円相当（輸送費六千万円を含む）を合わせて供与することを決めた。

丁書記長が被災地入り

【モスクワ十日＝布施特派員】ゴルバチョフ・ソ連党書記長は十日午前、死者十万人にのぼる大地震が起きたアルメニア共和国の現状視察のため、同共和国で最も被害が大きいと言われるレニナカンに到着した。このほかキロワカン、スピタク各市などを回り、被災対策の陣頭指揮にあたるものと見られる。

「地震対策に関する党政治局委員会」委員長のニコライ・ルイシコフ首相は九日のモスクワ放送で、「被災地域の復旧がすむまでには、最低で二年はかかることになろう」と語った。

63.12.11

朝日新聞

アルメニア地

死者増加とめどなく

【モスクワ十日＝共同特派員】ソ連は十日、アルメニア地震被害者のために全国が哀悼に服したが、同日午後の記者会見でニキフォロフ外務次官は、「地震による死亡者は中間集計で四万人から四万五千人と初めて公式の数字を明らかにした。ニキフォロフ次官によると、負傷者は約一万二千人、五十万人以上が家を失った。また、チャブルイキン閣僚会議情報部副部長は、十日朝までに千五百人を救出、約七千人の負傷者を病院に収容した、と語った。全壊したスピタクの町（周辺の村を含め人口五万人）は、復旧を断念することを決定、同じ場所に全く新しい町をつくることになった。

震源について、ソ連地球物理研究所のシェバリン研究室長は、地下約二十―三十キロで、マグニチュードは6・8―7・0、レニナカン付近での揺れは、メルカリ震度階で10以上にも達したと、セリスカヤ・ジーズニ紙に語っている。

同次官によると、十日までに救助を申し出たのは四十カ国以上。すでに八日、エレバンには医療品と特殊チームを積んだ特別機が、フランスとイタリアから各二便、スウェーデンから一便の計五便、直接乗り入れた。十日には、やはり直行便で、米国、インド、ユーゴスラビア、英国から十三便が到着、ほかにモスクワ経由で五十便の救助班の到着が予定されている。

同次官は、現在緊急に必要な物資として、病院の復旧のための医療機材や使い捨て注射器などの救急医療用品が必要だと述べた。

韓国がソ連へ「支援の用意」

地震復旧で表明

【新華＝共同】聯合通信によると、韓国政府は十日、ソ連・アルメニア共和国の大地震の被害に対し、救援、復旧で支援の用意があることを表明した。

韓国政府は、「大韓民国は、救援と復旧のため、可能な人的・物的な支援を行う」とも表明した。

韓国政府が共産圏国家に対し人道的な見地で救援および復旧活動の支援を申し入れたのは今回が初めて。

学生250人下敷き

被災現場

【エレバン（ソ連アルメニア共和国）十日＝共同】「六階も七階もある高いビルがつぶれて、二百五十人の学生が下敷きになったままの学校もある」―。

ソ連アルメニア共和国で七日起きた大地震から四日目の十日、記者はモスクワの日本人記者団を代表し共和国の首都エレバンに入ったが、被災地の一つレニナカンから来た米国人女子大生は涙を浮かべながら語った。

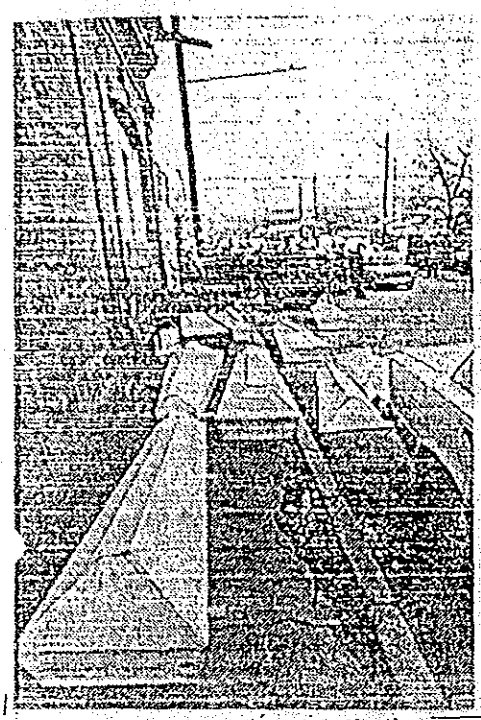
ニューヨークから遊びに来ていたターニャ・ケボルキャンさん（三）で八日、友人とともにレニナカンに救助に入った。人口二十八万人のレニナカン中心部では主要なビルはほとんど崩壊になるか、押しつぶされた。七階建てのコンピューター大学はぺしゃんこになり、四人の学生が助け出されたものの、二百五十人ががれきの下敷きになった。助けを求める声を何度も聞いたという。

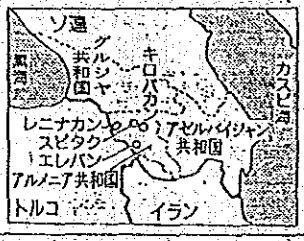
市内はけが人を運ぶ車でごった返しているが、救出作業はクレーンなどの機材が全く足りず、作業の指令系統もばらばらだ。

エレバン空港のそばには数千人の市民が続々到着する救援物資の運搬を手助けしようと集まっていた。

【モスクワ十日＝共同特派員】ソ連・アルメニア共和国のキロバカンで縫製工場の現地指導のために滞在中、今回の大地震を体験したJUKI（ジューキ）関係者十二人は十日午後、隣のグルジア共和国の首都トビリシに脱出した。同日午後六時（日本時間十一日午前零時）すぎ、モスクワからの朝日新聞の電話連絡に、JUKIチームの団長、吉田勉さん（38）はいまだ、まま通りかかったスピタクでは「町が跡形もなくなくなっていた」など、現地の模様を次のように語った。

七日朝、モスクワから空路エレバンについて、縫製工場から迎えに来た運転手から初めて被害を知らされた。運転手が家族が心配だというので、そのままマイクロバスでキロバカンに向かった。途中午後四時半ごろ、スピタクに差しかかった

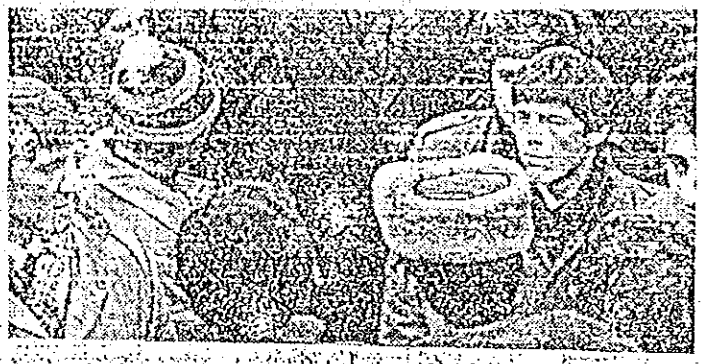




ソ連のアルメニア大地震の被災地、レニナカンの通りに並べられた棺＝タス共同

63.12.11

毎日新聞



アルメニア大地震

書記長、現地入り

ソ連政府発表

死者4万―4万5千人

【モスクワ十日江川昌特派員】ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長兼最高幹部会議長は十日午前十一時半（日本時間同午後五時半）、アルメニア大地震の現場指揮のため、最も被害が大きいレニナカンに到着した。ゴルバチョフ書記長は、レニナカンのほか、キロワカンや震源地に近く全滅

10日、レニナカン入りしたゴルバチョフ・ソ連共産党書記長＝タス共同

が伝えられるスピタクも視察する。ソ連政府は同日、これまで判明した死者は四万―四万五千人にのぼると中間集計を発表した。

（3面と国際面に関連記事）

米国から帰国したばかりのゴルバチョフ書記長は、当初アルメニア共和国の首都エレバンに向かう予定だったが、天候悪化で空港が閉鎖されたため最大の被災地へ直行、被災状況を視察するとともに、救助活動、対策などを現場指揮した。

一方、ニキフォロフ外務次官は同日、十日までに判明した死者は四万ないし四万五千人で、負傷者一万二千人、家屋を失った人は五十万人以上になると発表した。これはソ連当局が確認した初めての数字だが、チャゾフ保健相やアルメニア共和国の通信社アルミャン・プレスはこれまで「死者は十万人にのぼる」と推測しており、死者の数はなお増えそうだ。

ガレキの下、助け呼ぶ声

【エレバン（ソ連アルメニア共和国）十日共同】「恐ろしい光景だった。六階も七階もある高いビルがほとんどつぶれて、二百五十人の学生が下敷きになったままの学校もあるわ。早く助け出さないと」――。

ソ連アルメニア共和国で七日起きた大地震から四日目の十日、記者はモスクワの日本人記者団を代表し、西側記者団第一陣として共和国の首都エレバンに入ったが、被災地の一つレニナカンから来た米国人女子大生はエレバン空港で涙を浮かべながら、すさまじい被害の様子を語った。

この女子大生はニューヨークから遊びに来ていたターニャ・ケボルキャンさん（三）で八日、友人とともにレニナカンに救助に入った。

ケボルキャンさんによると、人口二十八万人のレニナカン中心部では主要なビルはほとんど横倒しになるか、押しつぶされた。特に七階建てのコンピューター大学は完全にぺしゃんこにつぶれ、四人の学生が助け出されたものの、二百五十人ががれきの下敷きになった。ケボルキャンさん自身、助けを求める学生の声を何度も聞いたという。

市内はけが人を運ぶ車でごった返しているが、救出作業はクレーンなどの機材が全く足りず、作業の指令系統もばらばらで「これでは助けを待つ人がかわいそうだ」と語った。

また、空港にいたある男性は「みんな、レニナカンやスピタクには親類がいるんだ」と興奮気味に語った。

63.12.11　日本経済新聞

アルメニア被災者救済

10億円緊急援助

政府、先遣隊きょう出発

政府は十日夜、ソ連のアルメニア地震の被災者救援のため、①日本赤十字社を通じてソ連赤十字社に十億円の資金供与をする②約一億円相当の医薬品、発電機、毛布、テントなどを贈る③医師を含む四人を国際緊急援助隊の先遣隊として十一日にソ連に派遣する―の緊急援助を決定した。（一面参照）

外務省によると、ソ連に対しては英国が既に五百万ポンド（約十一億五千万円）の救金供与を表明しており、日本の十億円はこれに次ぐもので、被災者の仮住宅建設材料の調達費に充てられる見込み。

先遣隊は給木保博日本医大助教授、飯村外務省技術協力課長らで十一日正午、成田発の日航機で出発、同午後、モスクワ入りする。ソ連側との打ち合わせの後、アルメニアの首都エレバンに向かう。外務省筋によると、ソ連政府は現地の状況が落ち着いた段階で日本から改めて専門家を派遣してきてほしいと要請している。

アルメニア地震への救援活動をめぐってはフランス、英国など西欧各国が既に救援隊を現地入りさせている中で、日本の対応の遅れに批判が出ていた。竹下首相は十日午前、東京・代沢の私邸で都甲外務省欧亜局長に対し、同地震被害の重大性を指摘、救済活動を急ぐよう指示、今回の措置はこれを踏まえて決定した。

機材足りず遅れる救出

首都エレバン　殺気立った雰囲気

【エレバン（ソ連アルメニア共和国）十日＝小田記者】「恐ろしい光景だった。六階も七階もある高いビルがほとんどつぶれて、二百五十人の学生が下敷きになったままの学校もある。早く助け出さないと」―。

ソ連アルメニア共和国で七日起きた大地震から四日目の十日、記者は西側記者団第一陣として共和国の首都エレバンに入ったが、被災地の一つ、レニナカンから来た来国人女子大生はエレバン空港で涙を浮かべながら、すさまじい被害の様子を語ってくれた。

この女子大生はニューヨークから遊びに来ていたターニャ・ケボルキャンさん(22)で八日、友人とともにレニナカンに救助に入った。

ケボルキャンさんによると、人口二十八万人のレニナカン中心部では主要なビルはほとんど横倒しになるか、押しつぶされた。特に七階建てのコンピューター大学は完全にぺしゃんこにつぶれ、四人の学生が助け出されたものの、二百五十人ががれきの下敷きになった。ケボルキャンさん自身、助けを求める学生の声を何度も聞いたという。

市内はけが人を運ぶ車でごった返しているが、救出作業はクレーンなどの機材が全く足りず、作業の指令系統もばらばらで「これでは助けを待つ人がかわいそうだ」と語った。

十日早朝、各国記者団約二十人を乗せてモスクワを出発したソ連国営航空機は濃霧のエレバン空港に同日午後、到着したが、空港の内外には数千人の市民が続々到着する救援物資の運搬を手助けしようと集まり、殺気立った雰囲気。ある男性は「みんな、レニナカンやスピタクには親類がいるんだ」と興奮気味に語った。

また滑走路ではフランスの特殊救助部隊百六十四人と救助用の捜索犬三十六匹、機材などを積んだフランス空軍輸送機が前夜到着したばかりで、記者団の乗ったソ連機に同乗していた英国の救助専門部隊十五人も直ちに被災地に向かった。

昭和63年12月12日

毎日新聞（朝刊）

日本の専門家チーム、現地へ

ソ連地震 追加援助など検討

飯村豊・外務省経済協力局技術協力課長、山本保博日本医大助教授ら、政府のアルメニア地震援助専門家グループは十一日正午過ぎ、日航機でモスクワに向け出発した。

モスクワ到着後、日本大使館やソ連当局と協議、できるだけ早くアルメニア共和国の首都エレバンに入り、追加援助として物資、人員派遣の必要性も検討。同グループは国際緊急援助隊の「先遣隊」的なもので、今後さらにソ連側との協議により同援助隊の本隊派遣の可能性もあり、ソ連側も人員派遣を要請することもありうるとしている。

米国の救援機が続々と出発

【ワシントン十日共同】アルメニア大地震の被災者救援のため米国からは十日、医師や救出専門家、医薬品を満載した政府公式救援機や民間機計四機が次々とソ連に向けて出発。イタリアからも米軍輸送機がテントや寝台を積んでアルメニアに向かうなど、米国は救援活動に素早い立ち上がりを見せている。

米国は、カリフォルニア州を中心に多数のアルメニア系人を抱えているが、米ソ関係の改善が被災者救援への熱意を高めているようだ。レーガン大統領も、ソ連が戦後初めて米政府の公式救援を受け入れたことを歓迎している。

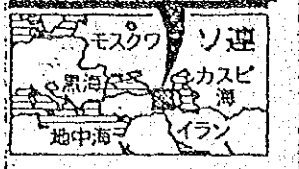
63. 12. 12　読売新聞

地震救援ソ連機が墜落

レニナカン空港着陸時　兵士ら79人が死亡

【モスクワ十一日＝小島特派員】ソ連国営タス通信によると、アルメニア地震救援に向かうソ連軍輸送機イリューシン76が十一日、アルメニア共和国レニナカンの空港に着陸しようとして事故を起こし乗員九人、兵士七十人の合わせて七十九人が死亡した。この兵士たちは地震復旧作業に参加するためレニナカン市に向かう途中だった。墜落の詳しい模様や原因は明らかにされていない。

ソ連政府、党中央委員会はこの墜落の公表に当たり、犠牲者の肉親と親類に深い哀悼の意を表明した。



ゴ書記長　レニナカン視察

【モスクワ十一日＝布施特派員】ソ連アルメニア共和国の地震被害対策の陣頭指揮に当たるため現地入りしたゴルバチョフ党書記長は十日、全家屋の八〇％が倒壊したレニナカン市の被害現場を視察、被災者らを見舞った。

国営テレビやタス通信によると、十日、ニコライ・ルイシコフ首相、ドミトリー・ヤゾフ国防相らを伴って現地を訪れた書記長は、各所で被災者らに取り囲まれ、婦人の中からは、ガレキの下敷きとなったままの家族の救出を求める悲痛な叫びが上がった。また、救助作業に必要なクレーンをはじめ、機材の不足を訴える声が相次いだ。

半壊状態に化した同市の惨状に、書記長は「言うべき言葉もない」と強いショックを受けた様子で、被災者らに対し、「残された生存者の救出が先決問題だ。また婦人、子供をすみやかに避難させなければならない」と答えた。

現地からの報道によると、ゴルバチョフ党書記長は十一日ほぼ全壊したスピタク、キロワカンを訪れ、実情把握と、復旧作業の激励と督促にあたった。その後書記長はエレバンからモスクワに向け出発した。

現時点では死者5万人

ソ連保健相会見

【エレバン＝ソ連アルメニア共和国）十一日＝モスクワ駐在日本人特派員団】ソ連アルメニア共和国で起きた大地震で負傷者の救護活動の指揮をとっているチャゾフ保健相は十日、エレバンで内外記者団と地震発生後初めて会見した。

保健相は今回の地震による死者数について、現時点では約五万人という推定だが増減の幅はかなりある、と述べた。さらに壊滅したといわれるスピタク市とその周辺地域での死者の割合について八〇―五〇％程度と述べ、約五万五千人の同地域住民のうち、四万人以上が死亡した可能性がある、ことを明らかにした。手当てを受けた住民はこれまでに一万二千五百人で、うち六千人がエレバンを含む各地の病院に入院した。

（関連記事5面に）

政府先遣隊　モスクワ着

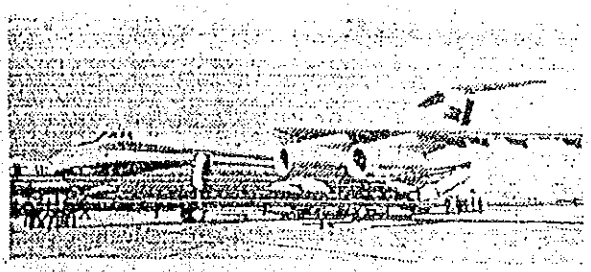
【モスクワ十一日＝小島特派員】アルメニア地震緊急援助のための日本政府支援先遣隊の飯村豊外務省技術協力課長ら四人は十一日夕、モスクワに到着した。一行は十二日、ソ連外務省、保健省、赤十字などの地震対策関係者と日本からの緊急援助について打ち合わせを行う。このあと、現地入りする予定。

63. 12. 12　朝日新聞

震災アルメニア

救援機墜落79人死亡

ソ連軍用着陸に失敗



墜落した輸送機と同型のイリューシン76＝11日＝タス

【モスクワ十一日＝新妻特派員】ソ連国営タス通信は十一日午後六時半（日本時間十二日午前零時半）すぎ、大地震にみまわれたアルメニア共和国の被災地近くで、ソ連軍の輸送機が墜落、乗っていた軍人、乗員合わせて七十九人が死亡したと伝えた。

（3面に関係記事）

国営タス通信によると、墜落したのはソ連軍の輸送機イリューシン76で、十一日、地震の被災地の一つであるレニナカン市の空港に着陸しようとしたとき事故が起こった、としている。

この飛行機には、乗員九人と七十人のソ連軍人が乗っていた。七日昼に発生した大地震で、被害を受けたレニナカンに向かい、そこで、救援・復旧作業に当たることになっていた。

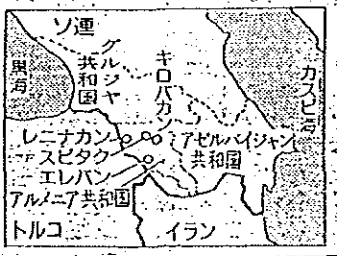
タス通信は事故の詳しい原因については触れていない。

ソ連共産党中央委員会、最高会議幹部会、閣僚会議（政府）の三者の公式コミュニケは、この事故で死んだ人たちについて、「兄弟であるアルメニア人たちの救援に急いでいたところだ。この人たちはソビエト国民の永遠の感謝を受けるに値する」とし、深い哀悼の意を表した。

ソ連は、数万人の死者を出した地震の被害と、救援機の墜落事故と二重の災難にみまわれたことになる。

ソ連軍の墜落した輸送機イリューシン76が向かっていたレニナカンには十日、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長（最高会議幹部会議長）らクレムリン首脳が視察に入っていた。この救援を伝えたソ連国営タス通信は「ソ連軍の兵士や将校がいたるところでがれきを片付け、道路の復旧作業に取り組み、テント張りなどに努めていた」と述べ、地震の復旧作業にソ連軍が積極的に加わっていることを伝えている。

十一日付の共産党機関紙プラウダは「地震の被災地近くの空港には十日だけで約八十機の輸送機がさまざまな荷物を積んで着陸、数十機が各共和国から被災地に向かっている」と伝えており、空港周辺はかなり過密状態になっていた模様だ。



【モスクワ十一日＝AP】モスクワの気象センターが十一日明らかにしたところによると、アルメニア地震救援でソ連軍用機が墜落した同日の事故と気象条件との関連性は薄い、とみられる。

ジェイン航空機年鑑によると、イリューシン76は悪天候でも短距離でも離着陸できるよう設計されている。同機は四基のターボジェットエンジンを備え、四十トンの貨物を積んで巡航が可能で、一九七二年から就航している。

救援の先遣隊が出発

ソ連のアルメニア大地震の救援活動に協力するため、現地で国際緊急援助隊の受け入れ準備に当たる外務省経済協力局の厚村豊技術協力課長ら四人の先遣隊が十一日正午すぎ、成田発の日航機でソ連に向かった。

一行はモスクワ到着後、ソ連当局と協議し、アルメニア共和国の首都エレバンに入り、救援物資の選定や本隊の受け入れ準備に当たる。

63. 12. 12　　毎日新聞

震災救援機が墜落

アルメニア・レニナカン空港　ソ連兵士ら79人死亡

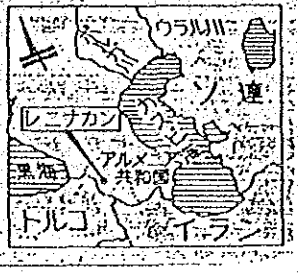
【モスクワ十一日三瓶良一特派員】ソ連国営タス通信によると、アルメニア共和国の大地震の被災者救援に向かったソ連軍のイリューシン76型機が十二日、レニナカン空港に着陸しようとして墜落、乗っていた兵士ら七十九人が死亡した。同機には救助隊員の兵士七十人と乗員九人が乗っていた。

ここ数日、現場付近は天候状態が悪く霧も発生していた。送電もストップしており、飛行条件は必ずしも良くなかったという。

現場一帯は地震発生直後からソ連兵約二万人を中心に救援活動が続けられていた。レニナカン空港は国内、国外を含めた空輸による救援活動の拠点になっていた。

この日、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が市街の八〇%が破壊されたレニナカンを視察、さらにキロワカン、スピタクなど被害の大きかった地域を訪問、できる限りの救援活動を約束していた。

ソ連外務省によると、救援の申し込みは世界四十カ国以上からあり、英、仏、スイスなどの専門家チームが既に現地入り。国内外から医療用品、食糧、衣類などが運び込まれていた。しかし、救助隊員の手が足りず、ソ連当局は急ピッチで人員を輸送する必要に迫られていたという。



63.12.12　読売新聞　夕刊

アルメニア地震

2年間で再建と表明

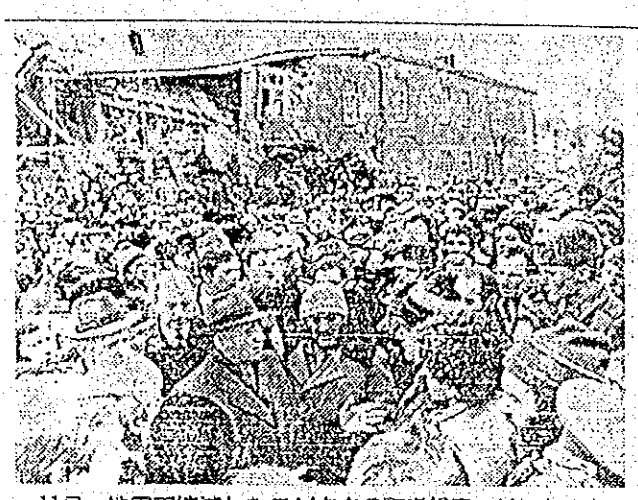
ソ連書記長　災害利用の挑発非難

【モスクワ十二日＝新妻特派員】ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長（最高会議幹部会議長）は十一日夕、二日間にわたるアルメニア地震の被災地視察を終えた。エレバン空港を離れるにあたり、国営テレビと会見したゴルバチョフ書記長は人口約二万人のスピタクはすべて崩壊し、レニナカンもほとんどすべてが破壊されていると報告、「目にしたものすべてに、ただ、がく然としている。悲劇だ。人間として耐えられないほどだ」とその印象を語った。

ゴルバチョフ書記長はほとんどすべての道路が開通した事実などを挙げ、復旧作業が着々と進んでいると述べたうえで、「崩壊したすべての市、村、企業を二年間で、元通りの場所に再建することを決定している。昔から代々住みなれた土地であり、ここに人々の暮らしの根があることを知っている」と語った。

さらに、地震の後、ほかの共和国の保養所などに子供たちや女性が避難していることに関連し、アルメニア共和国の子供たちがロシアに永遠に連れ去られるなどのうわさを流し、民族間の反目をあおり立てるような一部の動きがあると言及。「挑発者たちは地震を利用し、不安定な状況をつくり出そうとしている。アルメニア人をシベリアに移住させようとしている、などと言っている。一体どんな道徳感を持っているのだろうか。この地の運命を決定するのは彼らではない」と、民族主義的な過激派を強い調子で非難した。

一方、視察した現場では、住民たちはゴルバチョフ書記長に対し、なぜ地震の予知ができなかったかとの質問をあびせたが、簡単に建物が崩れたことについて、ゴルバチョフ書記長は



11日、地震で壊滅したスピタクの町を視察、がれきの中で住民の話を聞くゴルバチョフ・ソ連書記長＝タス共同

原因、ヘリとの衝突？　壁落の救援機

【エレバン（ソ連アルメニア共和国）十一日＝ロイター共同】アルメニア共和国の外務省筋が十一日、レニナカン空港当局者から聞いた話として明らかにしたところでは、地震の救援活動に向かっていた軍輸送機の壁落事故は、同空港近くの上空でヘリコプターと衝突したのが

「三年前に建てた新しい住宅が崩壊し、フルシチョフ時代（一九五〇年代後半から六〇年代初め）の建物がそのまま残った。この事実を発足した特別委員会で調べるつもりだ」と語った。

25億円相当の援助を申し出

世界の23カ国から

【ジュネーブ十一日＝岡田特派員】ジュネーブの赤十字社連盟は十一日、ソ連アルメニアの大地震救援に、世界二十三カ国から三千万スイスフラン（約二十五億円）相当の現金、物資提供の申し出があった、と発表した。申し出はなお続いているという。

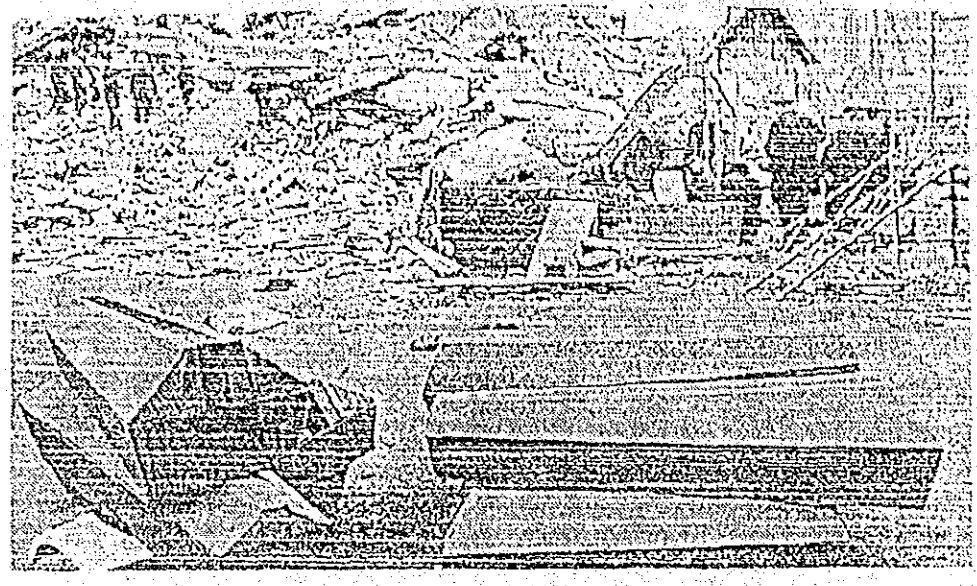
発表によると、九日以来、十六カ国から二十機の飛行機が救援物資を積んでソ連へ飛んだ。今週も物資の空輸は続けられる予定。また、当面は最も緊急の要求にこたえるが、問題なく再建援助へと移るだろう、としている。

大地震見舞って　米大統領が記帳

【ワシントン十一日＝共同】レーガン米大統領夫妻は十一日、アルメニア大地震見舞いのため駐米ソ連大使館を訪問、ドビニン・ソ連大使夫妻の出迎えを受けた。

大統領は記帳の中で「米国民すべてを代表してお見舞い申し上げる」と書き、ドビニン大使から地震被害の説明を受けた。大使はさらに、米政府の援助活動に感謝を表明した。

63.12.12 朝日新聞 夕刊



石造り家屋は崩れた

アルメニア地震ルポ

高層ビルもろく "人災"の姿、ありあり

【レニナカン（ソ連アルメニア共和国）十一日 モスクワ特派員発】アルメニア共和国レニナカン市の中心部に、近代的アパート、学校、工場などが小さな民家の間で文字通りぐしゃりと押しつぶされた光景だった。

特に悲劇のんだのは、中心部二キロ一帯に面した九階建てのアパートの姿。ひしゃげた後の形をほとんどとどめている程度に崩れ落ちたコンクリートのかれきの山は、高さ約十五メートル、縦約百メートル、横約二十メートルに及び、その上で数百人の住民などと取り合いながらの救出活動をしていた。

奇妙な光景だった。かれきの山から二十メートルも離れていない所にある白赤色の石造りのアパートや平屋建ては、何もなかったかのように無傷で割れていない。

二千五百年以上の歴史を持つ古都レニナカンはトフと呼ばれる凝灰岩の産地で、昔ながらの家はトフを使った上げた頑丈な造りだ。これは世界的な地震多発地帯である。

ルメニア共和国の大地震から五日目の十一日、記者はモスクワの日本人記者団を代表して西側記者団一団として最大の被災地レニナカンに足を踏み入れた。ここで目の当たりにしたのは、大地震の恐ろしさではなく、自然の力を甘く見た典型的な人災だった。

西側記者団十五人を共和国の首都エレバンから北西に約百キロのレニナカンに運んだのは、ソ連邦の大型輸送ヘリ。約三十分で到着したが、市内は、表面上は崩れなかったレンガ造りの建物が、一カ所だけ崩れ落ちたり、ひしゃげたりしていた。

古い町並みの残る目抜き通りを歩くと、記者と知った二十人の市民から一斉に囲まれた。彼らによると、今回崩れた過二十年の高層ビルは、この二十年間に建てられたという。

「いいかい。この町は高さ五階以上の建物なんて許されなかったんだ。それがいつの間にか上の人間たちが高い建物を建て始め、このざまだ」と中年の男性が吐き捨てるようにまくし立てた。

共和国政府のある当局者も、「地震のないモスクワと同じ建て方をしてきたツケが回ったんだ」と嘆いた。

夕刻、肌を刺すような寒さとともに冷たい雨が降ってきた。ただ、がれきの上では二歳きになった幼子の声が聞こえた。と言って、父親が友人たちと、狂ったように素手やスコップでコンクリートの塊を砕いていた。

陸自救援隊 ヘリで到着

【モスクワ十一日 櫻井特派員】アルメニア地震で救援に向かうソ連陸軍輸送ヘリ（ルーシン76）が十一日、アルメニア共和国レニナカン市の空港到着直前に墜落したが、故障は、ヘリコプターの空中衝突が原因と判明した。同共和国の外務省当局者が明らかにしたもの。

一方、国営タス通信は、事故の被害者が当初発表より一人少ない乗員九人、兵士六十九人の計七十八人だったと伝えた。兵士たちは、救援、復旧作業に参加するため、同市に向かう途中だった。ヘリコプター側の搭乗者は不明だが、五人乗り込んでいたとの情報もある。

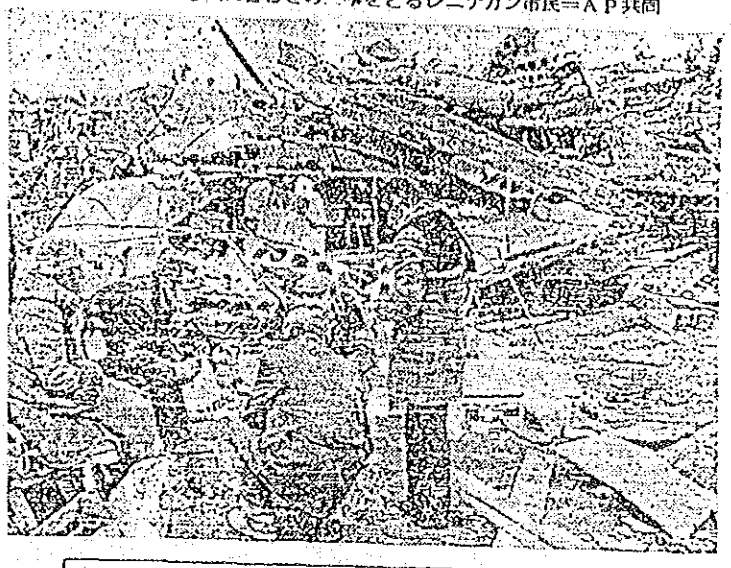
ソ連書記長 モスクワ帰着

【モスクワ十一日 櫻井特派員】ソ連アルメニア地震の被災地で二日間にわたり復旧対策の陣頭指揮に当たっていたゴルバチョフ党書記長は十一日夜、アルメニア共和国のエレバンからモスクワへ帰着した。

（関連記事2面に）

63.12.12
毎日新聞
夕刊

ソ連アルメニア大地震で倒壊した家屋のガレキの傍らで11日、たき火を囲みながら間に合わせの食事をとるレニナカン市民＝ＡＰ共同



アルメニア大地震・被災地を行く

石造りの家屋は崩れた

新しいビル倒壊の中で 歴史の知恵"忘れた"

【レニナカン（ソ連アルメニア共和国）十一日共同】近代的なビルがこんなに無残に崩れるものなのか。もはや柱もなければ、壁もない。大勢の人間を一瞬にして押しつぶしたガレキの山の傍らで、苔ながらの石造りの家が無傷で立っている現実を不可抗力の自然災害と片付けられるのだろうか―。死者十万人以上に上るといわれる大惨事となったソ連アルメニア共和国の大地震から五日目の十一日、モスクワの日本人記者団を代表して西側記者団第一陣として最大の被災地レニナカンに初めて足を踏み入れた。

レニナカンは共和国の有部にいた多くの人は逃げる間もなかったはずだ。

エレバンから北西に約百キロ。西側記者団十五人はソ連政府の大型輸送ヘリに乗り、約三十分で到着したが、上空から見た市内は、まるで爆撃を受けたように、近代的アパート、学校、工場などが小さな建物の間で文字通りグシャリと押しつぶされた光景だった。中心部ゴーリキー通りに面した九階建てのアパートの変わり果てた姿を見た時だ。原形をほとんどとどめないほど崩れ落ちたコンクリートのガレキの山は、高さ約十五メートル、長さ約百メートル、幅約二十メートルにも及び、その上で数百人の住民が怒鳴り合いながら、救出活動をしていた。

「朝、三階の家でふろに入ろうとしたら、ドーンと揺れたので、娘を連れて逃げようとしたのよ。だけど壁が崩れてくるし、床も抜け、エレベーターで降りるように一階まで下ストーンと落ちて、足が付いたらガレキの下敷きになっていたの」と三階のロザンナ・ピトジャニャンさん（34）。

救出にも数時間後に二人は助け出されたが、ピトジャニャンさんにとって救援ならぬ救出隊員の傍らで、ガレキの下敷きになった娘の安否を気遣いながら、ガレキの山から二十時間ぶりに救出された。

「ゴルフ上手になる」
ゴルフ
日本橋
(241)0152

奇跡的な光景だった。ガレキの山から二十時間ぶりに救出された。

一方、西側記者団は、ガレキの山から二十時間ぶりに救出された。

二千五百年以上の歴史を持つ古都レニナカンは「トフ」と呼ばれる凝灰石の建造物、苔ながらの家は「トフ」を積みあげた頑丈な造りだ。これは世界的な地震多発地帯であるコーカサスの歴史からたどった生活の知恵でもあった。

古い街並みの残る旧市街を歩くと、記者と知った約二十人の市民から「話を聞いてくれ」と囲まれた。彼らによると、崩れたレニナカンの過去二十もの高層ビルは、この二十年間に建てられたという。

いのは、このアパートが十二年前に建ったばかりということだ。約八百人が住んでいたこのアパートの下には、数百

「老朽ビルはなぜ倒れぬ」

記者、怒りの問いかけ

【モスクワ十一日ＡＰ】ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長は十一日、大地震に襲われたアルメニア共和国のスピタク市を視察した後、全国向けテレビで、新しい建物が多数倒壊した半面、古い建物が無傷で残ったことを挙げて、政府調査委員会を設立する、と述べた。同書記長は特に「（自分が書記長の座についた）三年前から建てられたばかりのビルが破壊されているのに、なぜフルシチョフ元書記長時代に建設された老朽ビルが倒れなかったのか？」と、怒りをこめ問いかけた。

63.12.12 日本経済新聞 夕刊

高層ビル次々倒壊

石の平屋被害少なく

9階アパート原形とどめず

地震被災地のレニナカン

【レニナカン（ソ連アルメニア共和国）十二日共同】死者十万人以上といわれる大地震となったソ連アルメニア共和国の大地震から五日目の十一日、記者はモスクワの日本人記者団を代表して西側記者団第一陣として最大の被災地レニナカンに初めて足を踏み入れた。ここで目の当たりにしたのは大地震の恐ろしさではなく、自然の力を付く見た現実的な人災だった。大勢の人間を一瞬にして押しつぶした近代的ビルのがれきの山の傍らで、昔ながらの石造りの家が無傷で立っている現実を、不可抗力の自然災害と片付けられるだろうか。

西側記者団十五人を共和国の首都エレバンから北西に約百キロのレニナカンに運んだのは、ソ連邦の大型輸送ヘリ。上空から見た市内は、まるで災害を受けたように、近代的アパート、学校、工場などが小さな民家の間でぐしゃりと押しつぶされていた。中にいた多くの人は逃げる間もなかったことだろう。

中心部ゴーリキー通りに面した九階建てのアパートは、原形をほとんどとどめないほど変わり果てている。崩れ落ちたコンクリートのがれきの山は、高さ約十五メートル、長さ約百メートル、幅約二十メートルにも及び、その上で数百人の住民が怒鳴り合いながら、下敷きになった人々の救出活動をしていた。

「朝、三階の家でふろに入ろうとしたら、ドーンと揺れたので、娘を連れて逃げようとしたのだけど、壁が崩れてくるし、床も抜け、一階までストーンと落ちて、気が付いたらがれきの下敷きになっていた」と声を震わせたのは主婦のロザンナ・ビトシャニャンさん（37）。

急遽、救出隊員に二人は助け出されたが、ビトシャニャンさんにとって我慢ならないのは、このアパートが十二年前に建ったばかりということだ。約八百人が住んでいたこのアパートのがれきの下には、まだ数百人が下敷きになったままだ。

その一方で、二十メートルも離れていない所にある暗赤色の石造りのアパートや平屋建ては、何もなかったかのように窓も割れていない。

二三五百年以上の歴史を持つ古都レニナカンは「トフ」と呼ばれる凝灰石の産地で、昔ながらの家は「トフ」を積み上げた頑丈な造りだ。これは世界的な地震多発地帯であるコーカサス地方の歴史がもたらした生活の知恵でもあった。ところが、今回崩れた百二十もの近代ビルは、この二千年間に建てられたという。

「この町は昔から五階以上の建物なんて許されなかったんだ。それがいつの間にか上の連中が高い建物を建て始め、このざまだ」と中年の男性がまくし立てた。

しゃぶしゃぶ 日本料理 吉祥 新宿店 (225) 1241

倒壊した家屋のがれきの傍らで11日、間に合わせの食事をとるレニナカン市民（AP）

63.12.12 毎日新聞 夕刊

大地震

アルメニア大地震が起きたと聞き、ソ連各地から問い合わせが殺到したそうである。「子供は助かっただろうか。ひとりぼっちで残された子供は、いないだろうか」

子供を引き取りたいという問い合わせである。ソ連では、割合、気軽に子供を引き取るようである。ところが、今回はいささか事情が違った。地震が起きた午前十一時四十一分には大人たちの多くは戸外で働いていた。犠牲者の多くは、むしろ幼稚園や小学校の建物のなかにいた子供たちだった。

テレビをみていて、このことに気が付いた人々もいた。日本人の佐藤志保さんもその一人だった。死んだ子を抱いて、目の焦点も定かでない父親の姿が、佐藤さんにはひとごとだと思えなかった。火事で焼けだされたという経験もあった。

しかし、なによりも悲惨だったのは、モスクワのテレビで、世界の主要国から生存者を捜す訓練をつんだ犬や、警察の捜索物資の到着の様子が映されるのに、日本からはなにも届かない、ということだった。本当は、日本は援助の用意あり、という有平首相の言葉があったのだが、地味な発言のためテレビには紹介されなかった。

佐藤さんは「苦しみ、援助を必要とする人々に手をかす時ではないか」との投書を本紙に寄せた。投書の趣旨は社説前に掲載された。そして政府は、その日、赤十字を通じて十億円の寄付を決定した。

「遅くともないよりはまし」とロシアの諺（ことわざ）にいう。だが、早ければもっと沢山の人々に感謝されたろう。

（江川 昌）

12.13 朝日新聞

アルメニア救援機また墜落
ユーゴ機、7人死亡

【モスクワ十二日＝新妻特派員】ソ連・アルメニア共和国の大地震のための救援物資を運んできたユーゴスラビア軍の輸送機アントノフ12機が、モスクワ時間の十二日早朝二時二十三分（日本時間同日午前八時二十三分）、アルメニア共和国の首都エレバン空港から約十二キロの地点で墜落した。

ユーゴスラビアの国営タンユグ通信モスクワ支局が同日午前、朝日新聞の電話での質問に答えたもので、乗員は七人で、全員死亡した。

このユーゴスラビア軍の輸送機はアルメニア地震の被災地に医薬品やがれきの下にいる人たちを救出するための機器を運んで十一日にユーゴのスコピエを飛び立ち、エレバンに向かっていた。

さらに、パニュコフ・ソ連民間航空省第一次官は十二日の記者会見で、十一日のソ連軍輸送機、イリューシン76の事故について、「空中で、ヘリコプターと衝突した事実はない」と説明した。

12.13 読売新聞

ユーゴ救援機も墜落
アルメニア 7人が死亡

【モスクワ十二日＝布施特派員】十二日早朝、大地震の被害者救援のためソ連アルメニア共和国の首都エレバンの空港に向かっていたユーゴスラビア空軍輸送機が、着陸直前に墜落、乗員七人全員が死亡した。同共和国内では前日の十一日、災害復旧作業のためレニナカン市に向かったソ連軍輸送機が墜落、兵士ら七十八人が死亡しており、第二次災害による死者だけで八十五人に達した。また、地震からみ、外国人に犠牲者が出たのは初めて。

十二日記者会見したポリスト・パニュコフ・ソ連民間航空省第一次官によると、墜落したのはユーゴ空軍のソ連製アントノフ12輸送機。

ユーゴ国内のスコピエから救援物資を満載して、トルコ領内からアルメニア上空に入ったが、エレバン・ズバルトノツ空港の手前十二、三キロに達した同日午前二時二十三分（日本時間同八時二十三分）、突然、航空管制当局との連絡が絶え、約二時間後残がいが発見された。ソ連政府は事故調査委員会を設置、原因解明に当たっている。

同第一次官によると、エレバン、レニナカン上空は悪天候が続いているうえ、国外からの輸送機の到着だけで二十三か国三十八機にのぼるなど、発着機数も通常より数倍多く過密状態だという。

一方、第一次官は前日のソ連軍機の事故について、十一日午前六時二十二分、レニナカン近郊の山中に墜落したことを明らかにし、現地から伝えられたヘリコプターとの衝突説を否定した。

12.13 毎日新聞

ユーゴ救援機も墜落
ソ連地震 エレバン空港近く 乗員7人全員死亡

【モスクワ十二日三瓶良一特派員】アルメニア大地震の救援活動のため現地に向かったユーゴスラビアの軍用機が十二日午前二時（日本時間同八時）すぎ、エレバン空港近くで墜落した。これはニキフォロフ・ソ連外務次官が同日の記者会見で明らかにした。

乗員七人全員が死亡した。アルメニアでは十一日に、ソ連軍輸送機がレニナカン空港手前で墜落し、七十八人が死亡したばかりである。

このユーゴ機は十一日、スコピエを飛び立ち、被災地への救援物資を積んでアルメニアに向かった。同機は着陸寸前にエレバン空港から十二キロの地点で墜落したという。

エレバン空港にはソ連国内と外国からの救援物資を積載した飛行機が続々と飛来している。

12. 13 毎日新聞

救援に積極的
取り組み強調
アルメニア地震で竹下首相

竹下首相は十二日、ソ連・アルメニア大地震に対する日本の救援活動について「やれるだけのことはやろうということだ」と積極的に援助に取り組んでいることを強調した。閣会内で記者団の質問に答えたもので、首相はわが国の救援活動が欧米諸国に比べて遅れているとの批判については「遅れているとは思わない。（すでに）人を派遣したし、宇野外相にも指示している。向こうが何を望んでいるかを聞いてからやるのがいい」と強く反論した。

また、小渕官房長官も同日夕の首相官邸での記者会見で「西欧諸国のように、すぐに軍用機に兵隊を乗せてというわけにはいかないが、政府としてはすでに十一億六千万円の支出を決めており、人、物についても積極的に対応している」と述べた。

63.12.14 読売新聞

68人、地下室に生存

アルメニア地震1週間 懸命の救出作業続く

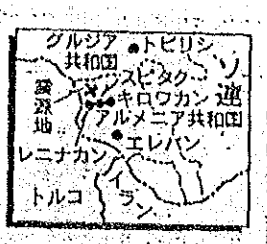
【エレバン（アルメニア共和国）十三日＝布施特派員】地下室に六十八人の生存者がいた――十万人ともいわれる犠牲者を出した大地震の被災地ソ連アルメニア共和国では発生後一週間目を迎える今も、倒壊した建物のがれきの下から生存者を探し出す必死の救出作業が続いている。

記者（布施）は他のモスクワ駐在外国人記者団二十六人とともに日本の新聞特派員として初めて十三日夕（日本時間十四日未明）アルメニアの首都エレバンに入った。同市郊外のスバルトノツ空港の滑走路には国内、国外から救援の部隊と機材を乗せた輸送機がひっきりなしに到着、空港内は毛布や救急品、食料などを積み下ろすボランティア隊員たちでごった返している。負傷者を移送するためモスクワ行きのアエロフロート便に機づけされた十台近い救急車、救援物資を運んできた西独ルフトハンザ航空の巨大なジャンボ機、レニングラードやウラル・スベルドロフスクから飛んできたリュック姿の山岳部隊――。

シュツットガルトの特殊技術部隊も十三日夕、チャーター機でエレバン入りした。一行は八十二人。エルスラー隊長（四）によると、すでに到着している第一陣と合流、ほとんどの建物が倒壊したスピタク市でがれきと土砂の排除作業を行うため、大型シャベル機などをたずさえてきた。

国際ボランティア部隊「国境なき医師団」から派遣されたオランダの女医バルバラ・フルトーゾさん（三）ら七人は十一日からレニナカン、スピタク両市に分かれ、負傷者の治療にあたっている。バルバラさんは十三日レニナカン市でがれきの下に埋もれた六十八人の生存者の奇跡の救出に立ち会った。女性、子供を中心とする六十八人は倒壊したアパートの下に幸うじて残った地下室に六昼夜にわたって閉じ込められていた。「がれきを掘り起こしていると、突然、空間が広がり、地下室にたどり着いた。中には水道があった。彼らは水だけでじっと助けを待っていた」。バルバラさんは、この一瞬を興奮した表情で語った。

空港には、十四日間の特別休暇を与えられたレニナカン、キロワカン、スピタク出身のアルメニア人兵士たちが帰郷を急いでいた。モスクワの駐ドン地にいて大隊軍を聞いたというバアル・アルセニャンさん（二）は「キロワカンに両親と二人の弟がほんでいる。生きているかどうかも全くわからない」。空港からエレバン市内に入ると、不穏な動きに備える装甲車が目についた。夜間外出禁止令が依然としてしかれており、ホテルは救援活動に乗り込んだ外国人関係者であふれていた。



救援隊の派遣中止

政府、ソ連側の要請で

政府は十四日、ソ連アルメニア大地震災害への救援として消防庁の国際消防救助隊員八人を国際緊急援助隊としての派遣する方針を一時決めたが、在京ソビエト大使館からの中止要請を受け入れ、急きょ中止した。

外務省によると、十三日夜、先遣隊として現地入りしている外務省職員とソ連当局の話し合いの結果、ソ連側が人員派遣を要請、日本が応じることがいったん決まった。しかし、その後開かれた地元アルメニア共和国政府の閣議で、これ以上、人員を受け入れるのは混乱が起きるなどの理由で「海外からの人員受け入れの一時中止」決定が出されたため、政府もいったん決まった人員派遣を見合わせることにしたもの。

日本赤十字社とソ連大使館はアルメニア地震被災地への義援金を受け付けている。振り込み口座は次の通り。

▽日本赤十字社（郵便振替）「東京福2-22-0日本赤十字社」（備考欄にアルメニア救援と記入）▽ソ連大使館（三井銀行八本木支店・普通5-337495ソ連大使館）

12.14 日本経済新聞

救助隊派遣

急きょ中止

政府、アルメニア地震で

自治省消防庁と警察庁は十四日、大地震で大きな被害を出したソ連・アルメニア共和国への国際緊急救助隊の派遣を急きょ取りやめた。消防庁では救助隊をいつでも派遣できる体制を整えていたが、十四日朝になってアルメニア共和国の閣議で「海外からの受け入れを一切中止する」と決定したとの連絡が入り、派遣を見合わせたもの。

アルメニア共和国で大地震が発生した七日以来、消防庁は外務省とともに情報収集に当たった。九日、外務省から「緊急があればいつでも派遣できる体制で待機してほしい」との電話連絡を受け、本格捜索に着手。人命救出に必要なファイバースコープなどの救助機材、防寒衣などの手配をするとともに、国際協力事業団（JICA）と協力して人や物資の輸送体制についても検討を進めていた。

63. 12. 14　朝日新聞

アルメニア

地震、予測されていた

ソ連研究機関　地図に危険度明記

ソ連・アルメニアで起きた地震について、但馬成・東大地震研究所助教授が昨年入手したソ連科学アカデミーの地震危険度地図に、この地域で「M6・1～M7・0、震源の深さ一〇～二〇キロ」の地震が起こる危険があることが明記されていた。今回の地震は十二日、科学調査の責任者であるソ連地球物理学研究所のシェバリン大地震研究室長がM7・0、震源の深さ二〇キロと発表、予測の範囲であったことが裏付けられた。ゴルバチョフ書記長が、耐震設計を無視した不法建築の責任追及委員会設置を指示したのも、こうした研究が背景にあるからだとみられる。

この地図は、ソ連の地球物理学研究所など国内の研究機関が協力して五年前に作ったもので、予想される地震地帯と震度などが記されている。これによると、ソ連国内で最も地震の危険度が高いのはアゲニスタン国境に近いタジク共和国のあたりだが、アルメニア共和国のあるコーカサス地方は、それに次いで危険度が高い。……

コーカサス地方では、一九六二年から八五年までの二十四年間に、M5・5以上の地震が四十四回起こっている。但馬さんによると、ソ連ほぼのコーカサス地方を地震予知の試験地域にしており、昨年米国で開かれた国際地震学会でも、コーカサスでの地震の危険度を七段階の観測データから総合すると、個々のデータでみたものより二～三倍危険度が高い、といった研究を発表している。

全滅の町名とり「スピタク地震」

〔モスクワ十四日＝新華特派員〕ソ連・アルメニア共和国を襲った大地震を科学的な面から調査するソ連科学アカデミー特別委員会の責任者、ラベロフ副総裁は十三日、国営タス通信とのインタビューで、今度の地震を全滅に近い打撃を受けたスピタクの名を取って「スピタク地震」と呼ぶことを明らかにした。

また、「スピタク地震」では、延長約四百五十キロにわたる裂け目が生じた。だが、レニナカン＝キロバカンを結ぶ線より約二十キロ南のところでは、ほとんど地震の影響はなかった。ラベロフ副総裁は、「アルメニアの南部地帯には、地震の局地的な発生源になるような地殻変動はまったくない」という事実が確かめられたことは、非常に重要だ」と指摘している。

12日、アルメニア共和国レニナカンのがれきの中で、幼児のなきがらを抱いてぼう然とする父親。かたわらに小さなひつぎ　＝AP

日本援助隊の派遣中止

アルメニア側事情急変

ソ連・アルメニア共和国で起きた大地震に対する日本の国際緊急援助隊は出発準備を完了していたが、十四日、アルメニア側の事情の変更で中止になった。日本の外務省は「どうして、どうなったのかわからない」と首をひねっている。

外務省、消防庁の説明によると、七日に大地震発生後、日本も国際緊急援助隊を派遣する用意があることをソ連政府に伝えた。しかし、ソ連から回答がないので、取りあえず十一日に飯村外務省技術協力課長、医師らを先遣隊として派遣した。飯村課長が十三日、ムクルチャンヒアルメニア共和国外相と協議したところ、「救助隊員の派遣」の要請があった。これを受けて、外務省、消防庁は十四日未明から、東京消防庁などの国際消防救助隊八人を中心とする十九人に「緊急招集」をかけ、チームを編成。同日午後、成田発の航空機の手配をすませ、ソ連政府の入国を許可するビザもおりていた。

ところが、同日午前六時過ぎ、アルメニア外務省から「アルメニア大臣会議（閣議に当たる）が今後、外国の救出活動人員を受け入れないと決定した」との連絡がモスクワの日本大使館経由で外務省に伝えられた。

消防庁の菅沼朗対策救急救助課長は「災害内容がわからないので、空港になった事情もよくわからない。ガレキの中の人を捜すファイバースコープ三台なども用意しいつでも派遣できる態勢を取っていたのだが……」と残念そうに話していた。

12.14　毎日新聞

救援隊派遣を中止

ソ連地震　出発直前　アルメニアが断る

アルメニア大地震についての日本の援助の"立ち遅れ"が指摘されている中で、十四日未明、政府がいったん決めた消防庁、警察庁の救助隊派遣が、アルメニア共和国政府の意向で中止されることになった。救助隊はソ連政府の要請によって派遣が決まったものだが、アルメニア共和国政府は、外国からの援助隊について宿舎などの手当ても十分にできないなどの理由で「受け入れない」と決めたもので、災害地への援助隊派遣問題の難しさを見せつけた。

外務、自治両省などによると、この救助隊は消防庁の菅沼救急救助課長ら国際救助隊八人、警察庁の八人など計十九人。ファイバースコープ三台や赤外線透視装置二台など救助用資器材を整え、同日午後出発する予定だった。

12.14 JAPAN Times

Bitter cold killing quake survivors, paper says

Related story on Page 4

YEREVAN, USSR. (AP) Survivors of the Armenian earthquake are dying from the cold, with temperatures plummeting below freezing overnight, Komsomolskaya Pravda reported Tuesday.

The Communist youth newspaper said only a fraction of the thousands of tents sent to the disaster area have reached the homeless. Officials estimate the number of people left without shelter by the devastating quake at 500,000.

"The collapsed villages are suffering especially from the disaster," the newspaper said, citing helicopter pilot Sergei Bobylev. In one village 20 children died and "now survivors are dying from cold," the newspaper said.

'Every hour precious'

MOSCOW (Reuter-Kyodo) Soviet leader Mikhail Gorbachev, declaring every hour was precious, urged rescuers to keep searching for survivors of last week's earthquake in Armenia as more were pulled from the rubble.

Gorbachev, in a meeting with Armenian Communist Party officials, recalled that survivors were found buried in debris 13 days after the Mexican earthquake of 1985.

"Now it is necessary to step up all efforts directed at saving people. Every hour is precious," he told the weekend meeting.

63. 12. 14 朝日新聞

「恐ろしかった」

アルメニア地震 邦人12人、成田で会見

ソ連・アルメニア共和国で大地震を体験し、十三日午後、成田空港に戻って来た日本のミシンメーカー「JUKI（ジューキ）」本社・東京都調布市＝の社員ら十二人は、空港内で記者会見して「みな泣きわめいて、恐ろしかった。助かってうれしい」と口々に恐怖を語った。

空港搭乗待合室に詰りてきた一行は、毛皮のコートや厚手の靴など重装備の人が目立ったが、ホッとしたのか、緊張のなかにも笑顔もみられた。記者会見では「よかった。帰れて」「助かったという気持ち」「うれしいの一言だけです」など帰国の喜びとともに、当時の生々しい様子を話した。

同社ソ連営業課長の吉田勤さん(30)は「救援活動もまだで、生き残った人たちが、がれきの下にいる家族を救い出そうと懸命だった。泣き叫ぶ声が響き、恐ろしかった」と地震から四、五時間後に車で通過したスピタクの惨状を振り返った。

また、地震発生当時、被災地のひとつ、キロバカンの縫製工場にいた熊谷俊彦さん(23)は

死者5万5000人 救出5千400人

ソ連外務省発表

【モスクワ十三日＝新妻特派員】ソ連外務省スポークスマンのゲラシモフ情報局長は十三日、モスクワで記者会見し、アルメニア共和国を七日に襲った地震による死者は約五万五千人、重軽傷者は約一万三千人に達したと発表した。

また、ゲラシモフ情報局長は、これまでに、がれきの下から一万八千五百人が収容されたが、そのうち生存者は五千四百人だった、としている。

63. 12. 14 毎日新聞

アルメニア地震の人的被害

ソ連外務省 死者は5万5千人

【モスクワ十三日三瓶良一特派員】ソ連外務省のゲラシモフ情報局長は十三日、アルメニア大地震の人的被害について、十二日段階の数字として「五万五千人が死亡、一万三千人が負傷した」と発表した。死者数に関しては十日の会見でニキフォロフ次官が四万一四万五千人と発表していた。

この日のゲラシモフ局長の発表によると、過去四日間に一万八千五百人がガレキの下から引き出されたが、そのうち生存者は五千四百人だけだったという。

「人命救出に全力」

ソ連副首相

【モスクワ十二日時事】ソ連国営タス通信によると、シチェルビナ副首相は十二日、アルメニア大地震の被災地レニナカンでの被災者救援対策会議で演説、「がれきの下に生き埋めになっている人をすべて救い出す。重傷者が残されている限り、その生命を救い得る可能性があれば全力を尽くす」と述べた。

63.12.15(木)　読売新聞

アルメニア大地震

なぜ出番ない国際緊急援助隊

ソ連のアルメニア大地震では、各国の救援隊が生存者救出などに活躍しているが、わが国の「国際緊急援助隊」は出動しなかった。ソ連から救援要請がなかったためで、災害時の外交折衝のあり方に課題を残した。

解説部　小林　薫市

ソ連の要請「物資だけ」

素早い欧米各国の対応

ソ連のアルメニア大地震発生直後、ソ連から救援要請がなかったため、わが国の国際緊急援助隊は出動しなかった。

「日本からはモノとカネだけでいい。ヒトはいらないというのでしょう。ハイテク機材で人命救助のお役に立ちたかったのだが……」と、消防庁の矢野浩一郎長官は言う。

七日の地震発生以来、連日夜遅くまでソ連からの救援要請を待ち続けていただけに、いかにも残念そうだった。

欧米各国などの対応は素早い。

一次特殊救助隊百七十人が医薬品や捜索犬とともに運用機でソ連入り。次いでイギリス、イタリア、スイス、東西ドイツ、アメリカ、さらにインド、イスラエルと続々現地入りし、がれきを取り除く懸命の救出作業に入った。

ところが、わが国の場合、外務省や消防庁によると、八日に竹下首相がゴルバチョフ書記長に見舞いの電報を打つ早かった。被害が判明し始めた九日朝には、フランスの第一次特殊救助隊百七十人が医薬品や捜索犬とともに運用機でソ連入り。次いでイギリス、イタリア、スイス、東西ドイツ、アメリカ、さらにインド、イスラエルと続々現地入りし、がれきを取り除く懸命の救出作業に入った。

ところが、わが国の場合、外務省や消防庁によると、八日に竹下首相がゴルバチョフ書記長に見舞いの電報を打つ一方、ソ連当局やアルメニア共和国に外交ルートを通じ援助を申し出たが、ソ連側からは「物資の協力をしてほしい」という回答をしてきた。

このため、十一日に外務省の技術協力課長や医師ら四人が先遣隊としてモスクワ入りし、援助方法の協議を続けたが、十四日には「現地は混乱して宿泊施設もなく、人の派遣は見合わせてほしい」という返事が寄せられた。

結局、十億円の無償援助と二億四千万円分の救援物資供与は決まったものの、外務省からのゴーサインを待ちこがれていた国際緊急援助隊は出番がないまま、肩すかしを食った格好となった。

国際緊急援助隊は、「日本は外国の災害救援にカネと物資は出すが、人は出さない」という批判にこたえて、昨年九月に創設された。消防庁、警視庁、海上保安庁などの救助チーム約九百人と医療、専門家チームで構成され、成田やシンガポール、イタリアのピサ、メキシコ市には救援物資の備蓄基地まである。

このうち消防庁の国際消防救助隊（IRT・JF）は、メキシコ大地震やコロンビア火山噴火後の一昨年四月にいち早く編成されたもので、隊員は全国三十一消防本部から選抜された三百八十五人。ヘリコプターの解体輸送訓練や英会話研修も行い、海外派遣に備えている。

一昨年十月のエルサルバドル大地震の際は、九人が現地に飛んだが、東京消防庁が開発したハイテク機器の「ファイバースコープ」や削岩機、エンジンカッターが威力を発揮。がれきの中から二人を救出するなどして、南国大統領から感謝状が贈られた。

このほか生き埋めの人を体温で感知する熱画像装置、有毒ガス検知器、赤外線カメラと、わが国の技術力は世界的にも定評があり、今回は各救助チームとも「ハイテク装備で大量出動を」と意気込んでいただけに、歯がゆさはつのるばかりだ。

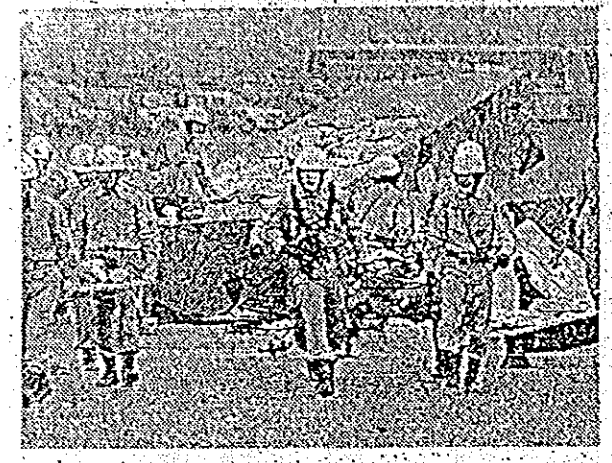
なぜ、救援要請がなく、対応が遅れたのか――。外務省技術協力課の小林包昭企画官は、「日本とアルメニアの関係の薄さ」に加え、国際的な救援活動に対するわが国の「歴史と経験の浅さ」を挙げる。

被災地はがれきの山が築かれ、停電のうえ宿泊施設もなく、水も乏しい。まして日本人には言葉の障害もあって小林企画官は「オランダもピザ発給を断られたようだし、無制限に救援隊を受け入れることにためらいがあったのではないか」と推測する。

しかし一方で、消防庁の犬塚英則救助専門官は「必ずお役に立つという持ちかけ方をすれば、救援要請はあったと思う」と外交交渉に疑問を投げかける。テレビを見て、救助活動の遅れにもどかしさを感じた人々に共通した素朴な疑問ではないか。

せっかく編成し、訓練に励んでいる国際緊急援助隊も、出番がなくては〝宝の持ち腐れ〟。先月発生した中国の雲南地震の際も、わが国は救援派遣を打診したが固辞されている。被災国からお呼びがかかるようになるには、やはり、まず国際的な救助実績を積むことだろうが、今回のケースではフランスのように被害発生後ただちに救援要請を取りつけ、現地入りすべきではなかったか。国交を断絶しているイスラエルが、いち早く救援隊を送った機敏な外交戦略が鮮やかに映る。

政府開発援助（ODA）一つを見ても、わが国の場合、援助額はかなりの規模に達しているのに、正当に評価されていない。援助面の戦略、戦術が対外的に必ずしもうまいとは言えないのだ。今回の場合、通常の外交ルートを頼る以外に、トップレベルの政治折衝も可能だったはずだし、もっと積極的に日本の持ち味を発揮した救援を働きかけてもよかったのではないか。



倒壊した建物からの救助訓練を行う国際消防救助隊（船の科学館で）

63. 12. 15 毎日新聞

日本、救援物資引き渡し

アルメニア地震で

【モスクワ十四日三瓶良一特派員】アルメニアの大地震の被災者に対する日本からの援助物資（総額十三億三千万円）の引き渡し式が十三日夕、モスクワのシェレメチェボ空港で行われ、川上公使がクレコフスキー・ソ連赤十字社海外部長に目録を手渡した。

援助物資の内訳は十億円の無償供与のほか、二千㌧の簡易水槽五十個、発電機百五十台など輸送費も含め総額で十三億三千万円となっている。

記者席

ソ連・アルメニア大地震に救援の手を——自民党の安倍幹事長が張り切っている。十四日午後、自ら東京・麻布の在日ソ連大使館を訪れてソロビヨフ大使を見舞うとともに緊急援助を申し出た。

安倍氏は十三日の党役員会で「欧米諸国はいち早く対応、日本は遅れているとの批判も。政府は政府、党は党で早急に手を打つべきだ」と号令をかけ、西岡国民運動本部長、山口国際局長を中心に

降ってわいた援助で点稼ぎ

検討に入った。毛布、医薬品、重機械などを送る案が検討されているが、輸送手段や輸送費がかさむ問題もあって頭を痛めている。

当面、見舞金が効果的だろうと、他党にも働きかけて、全国会議員が五千円ずつ出し合い、十五日、両院議長がそれぞれソロビヨフ大使に手渡すことになったが、自民党は同日、安倍氏らが先頭に立って東京・渋谷で街頭募金を行うなど異例の取り組み。安倍派の事務所には募金箱が置かれ、安倍氏をはじめ所属議員がポケットマネーを入れている。

外相時代、飢餓のアフリカにも毛布を贈ったり、メキシコ地震を見舞ったり、その経験に基づいて国際緊急援助隊創設を打ち出して実現にこぎつけるなど、外国で起きた災害に経済大国の日本が人道的立場から援助するというのは「安倍外交」の柱の一つ。

日ソ関係打開にはことのほか意欲的な安倍氏だけに、救援に熱心なのは将来への布石ではないかとうがった見方も出ている。やはり日ソ外交に熱を入れている中曽根前首相も十三日、安倍氏に電話で、緊急援助の必要性を訴えたという。援助一つにしても生ぐさくとられるのが永田町。（勝）

第２回　報告書

末廣重二

地震現象

これについては第１回報告書に記述した内容を大きく変えるようなことは、第２回目の現地訪問については発見されなかった。但し、その後の慎重な観測結果の解析により、若干数値の変わったものもあるので各項目毎に報告する。

１．震源要素および発震機構

最終的な震源

震　央　：　４０．８０°N，４４．１０～１５°E

深　さ　：　約５ｋｍ

この決定にはアルメニア共和国にある１６ヶ所の地震観測所のデータが入っている。アメリカの地質調査所の決定には遠くの観測所のデータしか入っていない。震源決定精度はソ連のものが遥かに高い。従って震源は依然としてスピタク市の南側であるが、第１回の報告書に引用した緊急決定の震源よりやや西にずれる。スピタク市の西南１２Kmの地点で、深さは緊急決定より浅くなり、約５Kmである。

断層は約３５Kmで、そのうち１３Kmが地表で視認されている。ずれの量は北側が約１．５ｍずれ上がり、更に西方に２ｍ水平移動した。その後の測量により一旦ずれ上がった北側は約６０cm沈下している。（１９８９年２月上旬現在）

以上若干数値は変わったが、第１回報告書にある発震機構と被害との関係の解釈はそのまま成立すると思う。

２．余震

本震後２ヶ月以上経過した２月中旬までの観測によれば、本震直後の余震の減震状況に多少乱れは見られるものの、その後順調に減少しており、余震域の大きさもマグニチュート７の本震に見合った範囲で発生している。また懸念された最大余震も、本震直後のものをそれと判断するのが妥当のようである。従って今後相当期間かかると思うが、余震は更に減少していき、アルメニア地震に関する活動は終息すると考えられる。

前兆現象

第１回報告書に傾斜・伸縮の観測された地点としてレニナカン付近としてあるが、これは間違いで、正しくはエレバン市東方約３０KmにあるＧａｒｎｉ観測所においてである。特に３×１０$^{-6}$の伸縮は同観測所の地下トンネル内に設置してある３０ｍの石英管伸縮計とそれに並行仕して行なわれたレーザー光ジオディメーターの両者で独立に観測されている。この地点は震源地の南方約９０Kmで、これだけの距離で明らかに異常と考えられる伸縮があったことは予知技術開発上大きな意味をもつのである。

以上

(13) ビルマ火事災害

派遣の経緯及び概要

ビルマのテナセリム管区マグイ市（MERGUI）で２月16日に大火災が発生し、小学校２校、高校１校を含む多数の民家が焼失し、甚大な物的被害を出した。火災のあとは井戸が枯れ水質が悪化しコレラ等の疫病の発生が憂慮されるため、ビルマ政府は医薬品の供与を緊急に必要としている。18日「ビ」国ウ・オン・ジョウ外務省政務局長より本件火災に係る緊急援助につき要請越した。これを受けて、外務省は国際緊急援助隊の派遣を決定し、２月23日ＪＩＣＡに対し、同隊派遣命令をするとともに救援物資供与の指示を行った。

我が国は61年３月のラングーン市火災（1,850 戸焼失、3,600 世帯 18,000 人が焼け出された）の際には、我が国より見舞金（10,000ドル）を贈呈、また客年３月のラショー市の火災（2,096 戸焼失、3,081 世帯 20,566 人が焼け出された）の際には医薬品及び毛布を緊急援助として供与（総額約 19,000 千円）した経緯があるが、今般の火災は、右２火災に匹敵する規模（被害推定額は大きくラショー火災の約５倍）である。

1	派遣国	ビルマ
2	災害区分	火事
3	災害発生時期	1989年２月16日
4	災害の規模	死者詳細不明、負傷者 100~200人、 被災者22,008人、焼失家屋2,059 戸
5	派遣区分	業務調整員
6	派遣の目的	①被災状況調査 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品等供与
7	派遣機関	３月１日～７日
8	チームの構成	緊急援助１名
9	受入機関	社会福祉省救援復興局
10	活動の場所	ラングーン
11	活動の内容	援助物資引渡し、救援復興局との協議
12	携行機材	毛布、食器セット、医薬品、医療資機材

日程、メンバー

派遣期間：1989年３月１日～３月７日

メンバー：

氏名	所属先	担当業務
浅野　寿夫	ＪＩＣＡ医療協力部医療協力課長代理	業務調整

派遣日程

日　　程	
３月１日（水）	成田発（10:30）TG-641、バンコク着（15:25）
２日（木）	バンコク発（14:50）TG-305、ラングーン着（15:30）
３日（金）	JICAビルマ事務所、大使館、贈呈式
４日（土）	JICAビルマ事務所
５日（日）	資料整理
６日（月）	JICAビルマ事務所、大使館、バンコク発
７日（火）	成田着（18:00）

携行機材

医薬品、医療資機材、毛布、食器セット

被害状況

２月22日現在、社会福祉省救済復興局発表の被害状況は次の通りである。

死者	詳細不明
負傷者	100 - 200 人（推定）
被災者	22,008人
焼失家屋	2,059 戸
被害総額	304.65百万チャット（約60億円）

ビルマ政府の対応

火災発生後、政府よりチン・トウン社会福祉大臣及びアウン・イエ・チャウ建設大臣の２人の閣僚を現地に派遣した他、ビルマ赤十字社も被災者収容、食料供給等の救護活動を行っている。

ビルマ火災供与医薬品・医療資材リスト

供与品目	仕様	単価（円）	数量	金額（円）	用途
ピクシリンＣＡＰ	250mg/500cap	17,000	１００	１，７００，０００	広範囲抗生剤　（約5.000 人対応）
アクロマイシンＣＡＰ	250mg/100cap	1,870	１００	１８７，０００	抗生剤（ｺﾚﾗ 等）（約2.500 人対応）
クロロマイセチン	250mg/100tab	3,000	１１０	３３０，０００	抗生剤（下痢止）（約1.100 人対応）
ペニシリンＧ注	100 万/10V	1,340	６００	８０４，０００	抗生剤（注射用）（約1.800 人対応）
ピクシリン注	1g /10V	7,420	４００	２，９６８，０００	抗生剤（注射用）（約1.200 人対応）
テラマイシン軟硬	5g×50	4,000	３０	１２０，０００	塗り薬　（約1.500 人対応）
サイアジン点眼	500ml	1,900	２０	３８，０００	目薬　（約5.000 人対応）
テラマイ眼軟	3.5g	135	５００	６７，５００	目薬　（約1.000 人対応）
フラスコデシロップ	500ml	2,150	５０	１０７，５００	咳止めシロップ　（約2.500 人対応）
アスピリン	30tab	680	５００	３４０，０００	鎮痛・解熱剤　（約5.000 人対応）
ラクテック	500ml	280	５００	１４０，０００	点滴液　（約　500 人対応）
					（６，８０２，０００円）
輸液セット	TS-A450 CK　50 入	6,000	１００	６００，０００	
翼状針（輸液針）	21G　50 入	3,500	５０	１７５，０００	
翼状針（輸液針）	23G　50 入	3,500	５０	１７５，０００	
注射器	10cc針付　100 入	4,500	１００	４５０，０００	
注射器	1 cc針付　100 入	3,400	１００	３４０，０００	
四裂包帯	7.5cm ×4.5m 10 巻入	1,750	２５０	４３７，５００	
ガーゼステラーゼ	7.5 × 7.5cm　100 入	2,600	２５０	６５０，０００	
脱脂綿	5 ×5cm　500g	1,950	５０	９７，５００	
絆創膏ヤール絆	75mm×5m　10 本入	9,300	１００	９３０，０００	
絆創膏ヒビ絆	75mm×5m　10 本入	10,500	１００	１，０５０，０００	
ﾆｭｰｽ帯（伸縮包帯）	54mm×9m N-5 10 巻入	1,950	２５０	４８７，５００	
					（５，３９２，５００円）

合　計　１２，１９４，５００円

ビルマ国マグイ市火災被害に対する国際緊急援助隊
（業務調整員）の出張報告について

1．緊急援助隊派遣の経緯

ビルマ国テナセリム管区マグイ市で、２月16日午後３時40分頃火災が発生し、同国の消火体制の整備不足と相挨って一昼夜以上燃え続き、18日午前０時過ぎにようやく鎮火するという大災害となった。ビルマ側の発表による被害規模は、高校、小学校、消防署、映画館等を含む多数の民家が焼失し、住民22,000人が焼け出され、延焼面積は 304.65km²（客年３月におけるラショー市は57.64km²）という最悪の規模となった。

このためビルマ政府は、火災発生後、政府より社会福祉大臣及び建設大臣を現地に派遣するとともに、政府、国軍及び赤十字社が協力し、食糧、衣類、医薬品等の供出、被災者収容等の援助活動を開始する一方、日本政府に対し、救援物資の供与による緊急援助要請を行った。

これに対し、我が国はビルマ政府に対し、人道的見地から総額18,044千円の援助物資（医薬品、医療資材、毛布、食器セット）を緊急援助することとし、同時に被災状況の把握、援助物資の供与、ビルマ政府の対応振り、その他本件災害に関する調査を実施すべく、調整員１名を派遣することとなった。

2．出張者：浅 野 寿 夫　医療協力部医療協力課

3．日　程：平成元年３月１日（水）～７日（火）

１日（水）10:30 ・TG-641　成田発
　　15:25 ・　　バンコク着
　　・ＪＩＣＡタイ事務所と打合せ（電話にて）

２日（木）14:50 ・TG-305　バンコク発

15:30 ・　　ラングーン着

・第１便の援助物資（医薬品・医療資材・毛布及び食器セット・138ｶｰﾄﾝ）も同時に到着

・ウ・シュウエ・ゼン外務省儀典長及びウ・ミニュ・ティン社会福祉省救援復興局次長他出迎え、打合せ

・上記救援物資第１便の社会福祉省への引き渡しを完了

３日（金）　・ＪＩＣＡビルマ事務所での打合せ

・日本大使表敬及び担当書記官との打合せ

・救援物資目録贈呈式（大鷹大使より秩序回復評議会委員ミョウ・ニュン准将へ）

・ＵＮＤＰ（ＵＮＤＲＯ）北谷代表と打合せ

４日（土）　・ＪＩＣＡビルマ事務所

・第２次援助物資（シンガポールよりの毛布、食器セット・81ｶｰﾄﾝ）の到着、チェック、引き渡し、確認

５日（日）　・資料整理

６日（月）　・ＪＩＣＡビルマ事務所での打合せ（第３次分の引き取りについて）

・大使館報告、空港にて第３便到着確認（81ｶｰﾄﾝ）

・TG-306にて帰途

７日（火）　・TG-750にて成田着（18:00）

４．ビルマ側の対応

<引き取り及び贈呈式>

(1) 今回の日本政府の援助に対し、ビルマ側は援助物資第１便（本邦よりの医薬品・医療資材全量とシンガポールよりの毛布・食器セット計 138ｶｰﾄﾝ）が到着した３月２日、ラングーン空港に、ウ・シュウエ・ゼン外務省儀典長をはじめ、外務省ならびに社会福祉省幹部多数が出迎えるなど（当初、ミュウ・ニュン秩序回復評議会委員の出迎えが予定されていた）極めて異例の対応ぶりであった。

一方、援助物資の通関手続きは、ビルマ側が行い、円滑に通関することができ、空港にて、ビルマ側にて手配のあった車輛で社会福祉省へ即刻搬送された。

(2) 翌３日、午後１時より、ラングーン市役所において日本・ビルマ双方の関係者出席のもと本件緊急援助に係る目録の贈呈式が行われた。

式上、大鷹大使より秩序回復評議会委員（及びラングーン管区同委員長）ミョウ・ニュン准将に対して本件緊急援助物資の目録が贈呈された。

また、大使は今回の被災者に対してお見舞いならびに援助物資が直ちに被災者へ送付されることを述べたところ、ミョウ准将は、本件援助に特段の感謝を表するとともに早急に当委員会の責任のもと、マグイ市に送付する旨述べた。

(3) 本式典の模様は、同夜のテレビニュース番組にて報道されるとともに、翌日の WORKING PEOPLE'S DAILY にも掲載され、ビルマ側の本件援助に対する特段の報道ぶりにより、極めて高い評価が窺えるものであった。

(4) 後続の物資については、第２便として４日 TG-305 にてシンガポールより毛布・食器セット（毛布54ｶｰﾄﾝ、食器セット27ｶｰﾄﾝ、計81ｶｰﾄﾝ）が到着し、ビルマ側の手で通関引き取りが行われたが、第１便の対応より円滑に完了し、改めてビルマ側の関心の高さを見せるものであった。

また、第３便（81ｶｰﾄﾝ）については、調整員のビルマ出発前に空港に到着したことを確認した。

＜被災地の視察＞

(5) ３月２日ラングーン空港到着時、出迎えのあったウ・シュウエ・ゼン外務省儀典長に対し、我が方より（藤田書記官・藤村ＪＩＣＡ所長同席）調整員及び大使館員の現地視察を申し入れたところ、同儀典長は交通手段及び現地での宿舎の確保等から非常に難しい旨表明した。

また、３日の贈呈式に際しても松本公使より再度、本件につき同儀典長

に調整員の現地視察につき配慮方申し入れたところ、同儀典長は、昨日キン・ニュン国家秩序回復評議会書記にはかったところ、調整員については日程の問題等もあり、現地行きは困難であるとの回答を得、後日、大使館乃至ＪＩＣＡ事務所等よりの派遣を検討することとなった。

<配布計画>

(6) 贈呈式後、チャ・ザ・アウン社会福祉省救援復興局長他に今回の援助物資配布計画について確認したところ以下の通りであった。

本件物資は第３便が到着（３月６日）するまで、社会福祉省救援復興局で保管し、全物資の確認を得て、同局が責任をもって郡区長（Town-ship Sector）に配布されることになろう。また、配布が円滑に実施すべく、同局職員によるマグイ市への派遣を検討しているとのことであり、最終的配布計画の書面にての確認はできなかったが、大使館、ＪＩＣＡ事務所に現場視察を含め、今後のフォローを依頼した。

<被災状況の把握>

(7) また、同席上、今回の詳細な被災状況についても、同局長に説明を求めたところ、今までに発表されているＴＶ・新聞報道の域を出るものではないとのことであり、ビルマ側の情報統制の姿勢に厳しいものがあると判断された。

また、後刻、ＵＮＤＲＯにも本件詳細につき資料提供を求めたところ、ＵＮＤＲＯも新聞報道以外により詳細な資料は持ち合わせていないとのことであった。

本件については、藤村ＪＩＣＡ所長より、社会福祉省大臣及び建設大臣による被災地視察のテレビニュースの録画を入手できたところ、これを参照されたい。

＜ビルマ国内における災害即応体制＞

(8) 社会福祉省救援復興局長によると、ビルマ国の自然・人的災害は、サイクロン等もあるが、最も深刻なものは火災であり、今回もその対処に当っては、消防署及び Voluntary Serviceの協力によった。

また、防災については、自警団による防災広報を行っており、民間からの情報等により対処しているとのことであり、確立された防災ならびに緊急体制の未整備は歪めない。

なお、調整員の滞在中、たまたま、ラングーン市内にて火災が発生し、藤村所長が出かけ、消火状況を視察したところ、消火栓網の未整備により、給水車の出動があったが、給水地が近くになく、給水車のピストン出動にて対処するという非能率的消化作業であった。

＜我が国の国際緊急援助体制の紹介＞

(9) 我が方から、同局長に対して、緊急援助体制につき援助物資の供与のみならず、医師・救援隊の派遣等の紹介説明をしたところ、極めて高い関心を示し、本体制の相手側の理解を深めることができたものと確信する。

5．外国援助の動向

諸外国及び国際機関の本件火災に対する援助動向は以下の通り。

(1)	米国	25,000ﾄﾞﾙ（ビルマ赤十字社に対して ｷｬｯｼｭｸﾞﾗﾝﾄ）
(2)	国際赤十字社	毛布 4,000枚・Ｔシャツ 4,000枚・タオル 4,000枚
(3)	中国	見舞電報（ビルマ赤十字社）
(4)	英国赤十字社	5,000ﾎﾟﾝﾄﾞ（ビルマ赤十字社）

その他、ＵＮＤＲＯは国際アピールを各国に発信済のところ、３月第２週より各国の援助が期待されるとのことであった。

また、当地ＵＮＤＲＯは現地調達で毛布 1,000枚、布地（色）2,000ﾔｰﾄﾞ布地（白）2,000ﾔｰﾄﾞ、腰布 1,000枚（合計50,000ﾄﾞﾙ）を現地購入目的に本部に資金要請しているとともに、ＵＮＩＣＥＦはプラスチックテント28張、毛布 400枚、食器セット 200、料理セット36（合計12,000ﾄﾞﾙ）の援助を決定した。

６．日本大使館及びＪＩＣＡビルマ事務所の対応

今回の災害に対する我が方の対応に対し、ビルマ側の異例とも言える措置、また、日本大使館及びＪＩＣＡビルマ事務所の人道的配慮に立った国際緊急援助の趣旨のご理解により、適切な援助の実施ができ、本調整員としても国際緊急援助の意義を深く認識するとともに、大鷹大使をはじめとする、日本大使館及びＪＩＣＡビルマ事務所関係各位に対して感謝申し上げる次第である。

<今後の留意点>

(1) <援助物資品目のスタンダードリストの在外公館、ＪＩＣＡ事務所への事前の送付>

要請の発出にあたり、我が方より相手国政府に医薬品のスタンダード・リストを提示する。これにより、相手国の要望・選択が容易となり、相手側要請の発出を円滑に進めさせ得るところ、ＪＩＣＡ事務所・大使館へ災害時に備え、我が方スタンダード・リストを事前に送付しておく（ＵＮＤＲＯは援助物資スタンダード・リストを所有）。

(2) <被災地自然環境にあった援助物資の送付>

マグイ市は夜間14度程度に温度低下があるが、それでも厚手の毛布は不要とのことである。また、ビルマ高地では厚手が必要とされるとのことで、今後のため、シンガポール備蓄基地には、２種類の（厚手・薄手）毛布のストックが必要かと思われる。

(3) 食器セット（皿、カップ、ナイフ、フォーク等）の他、日本の炊き出し制度が存在するか不明であるところ、キッチンセット乃至クッキングセット（ナベ、カマ等）の送付も必要かと思料されるところ、備蓄品として検討されたい。

(4) <援助物資の詳細な荷姿についての現地への情報提供>

シンガポール備蓄基地からの搬送にあたっては、できるだけ個数のみならずカートンのサイズ・内容をビルマ側に通知しておく要あり（トラック手配等に必要）

(5) シンガポールからの輸送についてはＴＧ便を利用することが優先される。

2. 資　　料

(1) 国際緊急援助隊の派遣に関する法律

1．「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の公布、及び施行

1－1　法律制定の背景

我が国は従来海外において大規模な災害が発生した場合には、被災国が緊急に必要とする資金の供与、医療チームの派遣等により対応してきたが、昭和60年9月のメキシコ地震、11月のコロンビアの火山噴火に対する援助の経験等を踏まえ、同年末より特に災害緊急援助のための「人の派遣」につき、従来の医療チーム等に加え、救助人員の派遣を含むより総合的な形での国際緊急援助体制の整備を進めてきた。

その一環として、海外における大規模な災害に対し緊急援助活動を行う人員を国際緊急援助隊として被災国に派遣するためその法的根拠及び手続き等を明確にすべく法律の制定準備を進めてきた。

1－2　法律の成立及び公布・施行

先般第109回臨時国会において、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」が各党全会一致で可決、成立し、昭和62年9月16日付けで公布、施行された。

本法制定趣旨は、地震や台風等の自然災害が多く、従ってその対策面で多くの経験と技術的ノウハウの蓄積を有する我が国が、海外の地域（開発途上地域を主に念頭に置いているが、先進諸国も排除していない）で災害（地震、火山噴火等自然災害の他、原発事故、ガス爆発等の人為災害も含む）が発生し、我が国の協力が求められる場合に、被災国政府（国際機関を含む）からの要請に応えて、我が国政府が一体となって専門家等の人員を派遣し、また、緊急援助に必要な援助物資を供与することにより、従来に比し迅速に対応し、かつ、対応の幅を広げ、我が国の国際協力の幅を一層広げようとするものである。

国際緊急援助隊（英文：JAPAN DISASTER RELIEF TEAM（JDR））は、救助チーム（警察庁、海上保安庁、消防庁の救助隊員より編成）、医療チーム（国際協力事業団（以下ＪＩＣＡ）に登録した国・地方公共団体・民間の医師、看護婦等により編成）、専門家チーム（復旧、二次災害防止を目的とし、関係省庁等の技術者より編成）の内から被災国の要請、災害の種類等に応じ適宜組み合わせて災害毎に編成され、国際協力事業

団を通じて派遣されることとなる。（青年海外協力隊ＯＢも、主として調整員、通訳として加わることがある。）

１－３　法律の骨子（法律は別添）

被災国政府等より国際緊急援助隊の派遣要請を受けた外務大臣からの関係行政機関の長への協力要請、関係行政機関、都道府県警察、市町村消防の協力、外務大臣の命令に基づく国際協力事業団による国際緊急援助隊の派遣等が法律の骨子である。

「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」

（目的）

第一条　この法律は、海外の地域、特に開発途上にある海外の地域において大規模な災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合に、当該災害を受け、若しくは受けるおそれのある国の政府又は国際機関（以下「被災国政府等」という。）の要請に応じ、国際緊急援助活動を行う人員を構成員とする国際緊急援助隊を派遣するために必要な措置を定め、もって国際協力の推進に寄与することを目的とする。

（国際緊急援助隊の任務）

第二条　国際緊急援助隊は、前条に規定する災害に係る次に掲げる活動（以下「国際緊急援助活動」という。）を行うことを任務とする。

一　救助活動

二　医療活動（防疫活動を含む。）

三　前二号に掲げるもののほか、災害応急対策及び災害復旧のための活動

（関係行政機関との協議）

第三条　外務大臣は、被災国政府等より国際緊急援助隊の派遣の要請があった場合において、第一条の目的を達成するためその派遣が適当であると認めるときは、国際緊急援助隊の派遣につき協力を求めるため、被災国政府等からの当該要請の内容、災害の種類等を勘案して、別表に掲げる行政機関（次条において「関係行政機関」という。）の長及び国家公安委員会と協議を行う。

（関係行政機関等の措置）

第四条　関係行政機関の長は、前条の協議に基づき、その職員に国際緊急援助活動を行わせることができる。

２　国家公安委員会は、前条の協議に基づき、都道府県警察に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう、指示することができる。

３　都道府県警察は、前項の指示を受けた場合には、その職員に国際緊急援助活動を行わせることができる。

４　消防庁長官は、前条の協議に基づき、市町村（東京都及び市町村の消防の一部事務組

合を含む。次項において同じ。）に対し、その消防機関の職員に国際緊急援助活動を行わせるよう、要請することができる。

5　市町村は、前項の要請を受けた場合には、その消防機関の職員に国際緊急援助活動を行わせることができる。

（外務大臣の国際協力事業団に対する命令）

第五条　外務大臣は、第一条の目的を達成するため適当であると認める場合には、国際協力事業団に対し、国際緊急援助活動を前条の規定に基づき行う国若しくは地方公共団体の職員又は同事業団の職員その他の人員を国際緊急援助隊とて派遣するよう、命ずることができる。

2　前項の命令は、第三条の協議が行われた場合には、当該協議に基づいて行うものとする。

（国際緊急援助隊の任務の遂行）

第六条　外務大臣は、被災国政府等と連絡を密にし、その要請等を考慮して、国際緊急援助隊の活動の調整を行う。

2　国際緊急援助隊は、被災国政府等の要請を十分に尊重して活動しなければならない。

（国際協力事業団による業務の実施）

第七条　国際緊急援助隊の派遣及びこれに必要な業務（国際緊急援助活動に必要な機材その他の物資の調達、輸送の手配等を含む。）は、国際協力事業団が行う。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。

別表（第三条関係）

警察庁	資源エネルギー庁
科学技術庁	運輸省
環境庁	海上保安庁
国土庁	気象庁
文部省	郵政省
厚生省	労働省
農林水産省	建設省
通商産業省	消防庁

JICA